

平成29年度 学校自己評価システムシート (県立本庄高等学校 定時制課程)

目指す学校像	生徒一人一人を大切にし、知・徳・体の調和のとれた教育を行う。
--------	--------------------------------

重点目標	1 授業改善による学力向上 2 生徒理解に基づいた進路指導の充実 3 基本的な生活習慣と規範意識の定着、自己肯定感の醸成 4 保護者・地域との連携による開かれた学校づくり
------	--

達成度	A	ほぼ達成(8割以上)
	B	概ね達成(6割以上)
	C	変化の兆し(4割以上)
	D	不十分(4割未満)

※学校関係者評価実施日とは、最終回の学校評価懇話会を開催し、学校自己評価を踏まえて評価を受けた日とする。

出席者	学校関係者	名
	生徒	名
	事務局(教職員)	名

※ 重点目標は3つ以上の設定も可。重点目標に対応した評価項目(年度達成目標を意味する。)は複数設定可。
 ※ 番号欄は重点目標の番号と対応させる。評価項目に対応した「具体的方策、方策の評価指標」を設定。

学 校 自 己 評 価					学 校 関 係 者 評 価		
年 度 目 標				年 度 評 価 (月 日 現 在)			
番号	現状と課題	評価項目	具体的方策	方策の評価指標	評価項目の達成状況	達成度	次年度への課題と改善策
1	多様な生徒が在籍しており、学習意欲や習熟度、日本語会話力に著しい差がある。一人一人へのきめ細かい指導を実践するための学習環境整備や生徒個々に関する的確な対応が必要である。	少人数指導等の授業工夫や授業アンケートの分析等を通して授業改善に努める。	①習熟度別授業・少人数授業による「わかる授業」の展開及び授業改善に向けた教職員研修の推進に取り組む。 ②授業アンケートの分析結果を授業改善に生かす。	①「わかる授業」により生徒の学習意欲や学力が向上したか、また、教職員研修が実施できたか。 ②授業アンケートの分析結果を活用することができたか。			
		生徒の多様化に応じた学習支援策を構築する。	①学習サポーター事業や多文化共生推進事業の支援策を活用し、生徒個々の学力向上に取り組む。 ②毎日の職員打合せ等を利用し、生徒一人一人の情報を全職員で共有し、個々の生徒に必要な支援・指導を迅速かつ組織的に行う。	①支援が必要な生徒の学力が向上し、欠点保有生徒数が減少したか。 ②生徒の情報共有を職員間で十分に行い、職員と支援員の協力により、きめ細かい指導が行えたか。			
2	卒業後の進路について、進学希望者もいるが、正規雇用を希望しながらも具体的な目標を明確に描けない生徒が多い。早い段階での進路意識の育成と進路実現のための資格取得・スキル獲得が大きな課題である。	就労支援を含め、4年間を見とおした進路指導を行う。	①在学中からの就労を指導・支援し、働くことの意義等を身につけさせる。 ②キャリア教育や就職支援アドバイザーの活用を通じて、生徒のキャリア意識とスキルの高揚を目指す。	①生徒就労率が向上したか、また進路意識が変容したか。 ②外部の支援事業等の活用による生徒の意識変容が見られたか。			
		進路希望の実現を図るための適切な支援に取り組む。	①資格取得、検定合格への挑戦を計画的に支援する。	①資格、検定試験に取り組む生徒が増加したか。			
3	様々な生育歴・学習歴を持つ中で、自分に自信の持てない生徒や基本的な生活習慣が身に付いていない生徒が見られる。また、自主性やチャレンジ精神のさらなる育成も必要である。	あらゆる指導場面で自己肯定感を醸成するとともに、基本的な生活習慣の定着を図る。	①登校時の声掛け指導に取り組み、生徒一人一人の心身の状況を確認する。 ②個人面談や家庭との連携に取り組む、基本的な生活習慣の定着を図る。 ③落ち着いた雰囲気の中で授業が行われるよう授業規律の確保に努める。	①声掛け指導の継続により心の交流をベースとした生徒指導が行えたか。 ②個人面談や家庭との連携に定期的に取り組めたか。 ③落ち着いて集中できる学習環境を構築できたか。			
		生徒の自主性を発揮できる場を学校生活の中につくる。	①生徒の自主性を発揮できる場として、生徒会役員生徒へのきめ細かな指導・支援に取り組む。	①生徒会活動の活性化がすすめられたか。			
4	保護者・地域の本校に対する理解・協力が着実に進んでいるものの、開かれた学校づくりに向け、さらなる情報発信の推進が必要である。また、生徒の自立に向けて、地域の関係機関・支援組織とのより緊密な連携が必要である。	保護者・地域に幅広く情報を発信する。	①「定時制だより」を通して、保護者・地域へ本校の情報を発信する。 ②ホームページの更新頻度を高め、定時制の教育活動を幅広く発信する。	①「定時制だより」の発行回数を増加できたか。 ②ホームページの更新回数を増加できたか。			
		開かれた学校づくりに向け、保護者・地域の声を生かし、緊密な連携を図る。	①保護者、地域及び学校評議員への授業公開に取り組む。 ②生徒の社会的・職業的自立に向けて、地域の多様な人材による自立支援事業を活用する。	①授業公開等により開かれた学校づくりを推進できたか。 ②生徒の自立に向けて、地域の機関・組織とのより緊密な連携を図れたか。			

学校関係者評価
実施日 平成 年 月 日
学校関係者からの意見・要望・評価等